

## 加美町中新田保育所移管後の保育所の運営に関する基本協定書

加美町（以下「甲」という。）と、●●●●（以下「乙」という。）は、甲から乙に移管する加美町中新田保育所を運営するため、次のとおり協定を締結する。

## （目的）

第1条 この協定は、甲が加美町中新田保育所運営事業者募集要項（以下「要項」という。）により乙に求めた加美町中新田保育所（以下「当該保育所」という。）の運営条件を満たし、継続的に安定した保育所運営を行うことを目的とする。

## （基本条件）

第2条 乙は、当該保育所の移管後、次に掲げる条件により運営しなければならない。

- （1）児童福祉法に基づく自ら運営する認可保育所として設置すること。
- （2）施設移管日及び開設日は令和6年4月1日とし、以後継続して安定的に運営すること。
- （3）新設園の定員は、150名とすること。
- （4）年齢別定員は、0歳児15名程度、1歳児24名程度、2歳児24名程度、3歳児29名程度、4歳児29名程度、5歳児29名程度とすること。
- （5）病後児保育、産休明け保育、延長保育、特別支援保育、地域子育て支援センター事業を実施すること。

## （職員等）

第3条 乙は、職員配置の際には、児童福祉法第45条の規定による児童福祉施設の設備及び運営についての最低基準を遵守すること。

2 新設園の園長は、専任かつ、他の施設と兼務しない者で、管理職の資質・能力及び経験を有すること。なお、事業者において園長を選任できない場合は、町から紹介される者を園長として雇用することができる。

3 運営開始後、園長は3年間交代しないよう努めるものとする。

## （給食等）

第4条 新設園における給食等は、園内調理とし、食材購入や調理方法等について現状を引継ぐように努めなければならない。

## （費用負担）

第5条 新設園の開設後、保護者からの費用負担は、子ども・子育て支援新制度で認められる実費徴収を除き、消耗品、物品購入、冷暖房費等の新たな費用名目を設けて行ってはならない。

## （第三者評価の受審）

第6条 新設園の移管後3年間は、宮城県が認証した評価機関に委託して行う第三者評価（以下「第三者評価」という。）を毎年受審し、結果を公表しなければならない。

2 新設園の開設後3年経過後については、第三者評価を3年ごとに受審し、結果を公表しなければならない。

(その他運営条件)

第7条 乙は、児童福祉法その他の関係法令を遵守するとともに、児童福祉施設最低基準に従わなければならない。

(運営条件の変更)

第8条 第2条から前条に規定する運営条件に係る事項について、利用者に対するサービスを向上させる目的を持つと認められる場合、甲の書面による承諾を得た上で、運営の内容を変更することができる。

(提案内容の履行)

第9条 乙は、新設園において、平成29年3月31日厚生労働省告示第117号「保育所保育指針」に則って運営し、保育水準の維持・向上をしなければならない。

2 乙は、要項に従い甲に提案した内容を履行しなければならない。ただし、乙は、要項に基づき、施設の余裕スペースを有効に活用した公益性の高い複合施設として利用する場合は、予め甲の書面による承諾を得た上で、内容を変更することができる。

(甲に対する通知義務)

第10条 乙は、次の各号のいずれかに掲げる事由が生じたときは、直ちに、その旨を甲に書面で通知しなければならない。

- (1) 住所、名称、定款もしくは寄付行為、代表者又は主たる事務所の所在地を変更したとき。
- (2) 保育園事業の廃止、または休止を内部で決定しようとするとき。
- (3) 合併、分割、当該保育園以外の事業譲渡、その他組織に大きな変更をもたらす行為があったとき。
- (4) 滞納処分、強制執行、仮差押え、仮処分又は競売の申立てを受けたとき。
- (5) 当該保育園の施設等に質権、抵当権その他の担保を目的とする権利を設定したとき。
- (6) 定款に定めた解散事由が発生したとき。
- (7) 目的たる事業の遂行が不能となったとき。
- (8) 民事再生手続の申立て（自己申立てを含む。）があったとき。
- (9) 担保権実行手続開始又は破産の申立てがあったとき。
- (10) 合併その他の一般承継により、施設等の所有権及び借地権が移転したとき。

(運営事業者の決定の取消し)

第11条 甲は、乙が要項に定める条件及び提案書において提示した条件を履行しないときは、運営事業者の決定を取り消すことができる。

2 前項の規定により決定を取り消した場合、甲及び乙において保育園の廃止又は移管について協議するものとする。

3 乙は、前2項の規定によって生じた損害について、甲に補償を求めることができない。

(協定の解除)

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときその他乙の責めに帰すべき事由により運営を継続することができないと認めるときは、この協定を解除することができる。

- (1) この協定の条項に違反したとき。
- (2) 甲が乙の運営事業者の決定を取り消したとき。
- (3) その他甲の指示に従わないとき。

2 前項の規定によりこの協定を解除した場合において、乙に損害が生じて甲はその賠償

の責を負わない。

(損害賠償)

第13条 甲は、中新田保育所の移管後の保育所の運営に関して、乙の責めに帰すべき事由により損害を被った場合、乙に対して損害賠償を請求することができる。

(協議事項)

第14条 この協定に定めのない事項及びこの協定に定める事項につき疑義が生じたとき又はこの協定を改定する必要が生じたときは、甲乙協議して定めるものとする。

この協定の締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 宮城県加美郡加美町字西田三番5番地  
加美町長 猪股洋文

乙